

平成19年度  
横浜市教育委員会  
点検・評価報告書

平成20年9月  
横浜市教育委員会

平成19年6月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、各教育委員会においては、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第二十七条の規定に基づき、平成19年度の教育委員会の点検及び評価を行い、教育に関する学識経験者の意見を付して報告するものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

横浜市教育委員会委員名簿（平成19年度在籍）

職名	氏名
委員長	今田 忠彦
委員長職務代理委員	日浦 美智江
委員	鈴木 節夫
委員	吉備 カヨ
委員	義家 弘介（～H19.6.25） 野木 秀子（H19.12.21～）
委員兼教育長	押尾 賢一

－ 目 次 －

第1章 教育委員会の点検・評価

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
2	教育委員会議の開催状況・・・・・・・・	1 頁
3	教育委員会議での審議状況・・・・・・・・	1 頁
4	教育委員会議以外の活動状況・・・・・・・・	5 頁
5	目標ごとの取組状況・・・・・・・・	7 頁
(1)	目標1 子どもの力を高めます・・・・・・・・	7 頁
(2)	目標2 学校・教職員の力を高めます・・・・・・・・	13 頁
(3)	目標3 学校を開きます・・・・・・・・	15 頁
(4)	目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます・・	17 頁
(5)	目標5 教育行政は現場主義に徹します・・・・・・・・	18 頁
(6)	その他の重要な施策・・・・・・・・	20 頁
6	全体評価と今後の課題・・・・・・・・	25 頁

第2章 学識経験者による意見

1	横浜国立大学 福田 幸男 教育人間科学部教授	27 頁
2	玉川大学教職大学院 小松 郁夫 教授	29 頁

## 第1章 教育委員会の点検・評価

### 1 はじめに

教育基本法が制定以来約 60 年ぶりに改正され、さらに教育三法が改正される中、本市教育委員会においては、国に先がけて「横浜教育ビジョン」及び「横浜教育ビジョン推進プログラム」を策定し、横浜の子どもたちのために様々な施策を展開してきました。

また、全国的に教育に関する諸問題が起こり、教育委員会の在り方が問われる中、本市教育委員会においては、毎月2回以上の教育委員会議と施策に関する勉強会を開催し、事務局と連携しながら真剣な議論によって施策を推進してきました。さらに、会議のみならず、現場の意見に基づいた議論を行うために、学校訪問や他都市との意見交換会・視察等を行うなど、活発な活動を通じて教育行政の推進に努めてきました。

本報告書は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定に基づくものであり、平成19年度の教育委員会活動を振り返るとともに、本市教育委員会の基本計画である「横浜教育ビジョン」の目標ごとに、教育委員会自らが事務の進捗状況について点検・評価を行い、学識経験者の意見をいただいて作成したものです。

### 2 教育委員会議の開催状況

教育委員会議については、原則として毎月第2火曜日に「教育委員会定例会」、第4火曜日に「教育委員会臨時会」を開催し、平成19年度は合計で28回開催しました。

また、教育委員会議の他に、随時、施策勉強会等を実施しています。

- (1) 教育委員会定例会・・・12回
- (2) 教育委員会臨時会・・・16回

### 3 教育委員会議での審議状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条及び「教育長に委任する事務等に関する規則」第2条の規定に基づき、平成19年度は合計で66件について審議しました。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針・・・1件
- (2) 教育委員会規則の制定及び改廃・・・7件
- (3) 教育予算その他議会の議決を経るべき事件についての意見申出・・・12件
- (4) 教育財産の取得申出・・・2件
- (5) 職員の人事に関する事・・・20件
- (6) 法令又は条例に定めのある附属機関の委員の委嘱・・・3件
- (7) 教科書の採択に関する事・・・4件
- (8) 通学区域の設定及び変更・・・7件
- (9) 文化財の指定及びその解除・・・1件
- (10) 表彰に関する事・・・3件
- (11) 学校運営協議会に関する事・・・3件
- (12) その他・・・3件

※審議案件の他、臨時代理報告、請願審査、報告事項及び協議事項についても取り扱いました。(臨時代理報告2件、請願審査1件、報告事項31件、協議事項2件)

平成19年度 教育委員会審議案件等一覧

(1)平成19年度 教育委員会議 審議案件

(※分類は、1ページ「3 審議状況」の番号と対応しています。)

議案番号	件名	提出日	分類(※)
1	茅ヶ崎中学校第二方面校(仮称)整備事業に伴う市長への「土地取得の申出」について	4月10日	(4)
2	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部改正について	4月24日	(8)
3	平成19年度教育委員会運営方針の策定について	5月8日	(1)
4	東山田中学校学校運営協議会委員の任命について	5月8日	(11)
5	横浜市立小学校の校外学習における傷害事件についての和解に関する意見の申し出について	5月8日	(3)
6	教職員の人事について	5月8日	(5)
7	平成19年度横浜市教科書採択の基本方針の策定について	5月22日	(7)
8	横浜市教科書取扱審議会への諮問について	5月22日	(7)
9	横浜市教科書取扱審議会委員の任命について	5月22日	(7)
10	平成19年度横浜市教育委員会永年勤続表彰に係る被表彰者の決定について	6月12日	(10)
11	教育委員会の人事について	6月25日	(5)
12	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則等の一部改正について	6月26日	(8)
13	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部改正について	6月26日	(8)
14	平成20年度横浜市立高等学校の入学者の募集及び選抜要綱の決定について	6月26日	(12)
15	第21期横浜市スポーツ振興審議会への諮問について	6月26日	(12)
16	第21期横浜市スポーツ振興審議会委員の任命について	6月26日	(6)
17	横浜市就学奨励対策審議会委員の任命について	6月26日	(6)
18	坂本小学校、能見台南小学校及び小田中学校の学校用建物の取得申出について	7月10日	(4)
19	学校事故に関する示談についての意見の申し出について	7月24日	(3)
20	高等学校用教科書並びに特別支援学校及び小・中学校個別支援学級用教科書の採択について	8月7日	(7)
21	教職員の人事について	8月7日	(5)
22	横浜市建築基準条例等の一部改正に関する意見の申出について	8月28日	(3)
23	職員の人事について	8月28日	(5)
24	横浜市学校保健審議会委員の任命について	8月28日	(6)
25	平成19年度横浜市教育委員会表彰に係る被表彰者の決定について	9月25日	(10)
26	教職員の人事について	9月25日	(5)
27	教職員の人事について	10月9日	(5)
28	平成19年度横浜市指定文化財の指定について	10月23日	(9)
29	平成20年度横浜市立高等学校の入学定員の決定について	10月23日	(12)
30	教職員の人事について	10月23日	(5)
31	教職員の人事について	10月23日	(5)
32	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則等の一部改正について	11月27日	(8)
33	横浜市立高等学校授業料等徴収条例の一部改正に関する意見の申出について	11月27日	(3)
34	教職員の人事について	11月27日	(5)
35	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則等の一部改正について	12月11日	(8)
36	横浜市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について	12月25日	(2)
37	学校運営協議会を設置する学校の指定について	12月25日	(11)

議案番号	件名	提出日	分類(※)
38	学校運営協議会委員の任命について	12月25日	(11)
39	教職員の人事について	12月25日	(5)
40	教職員の人事について	12月25日	(5)
41	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部改正について	1月8日	(8)
42	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2第1項の規定により教育委員会の職務権限に係る事務のうち市長が管理し、及び執行する事務に関する条例の制定に関する意見の申出について	1月29日	(3)
43	横浜市立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例の一部改正に関する意見の申出について	1月29日	(3)
44	横浜市立学校条例の一部改正に関する意見の申出について	1月29日	(3)
45	横浜市国際学生会館の指定管理者の指定に関する意見の申出について	1月29日	(3)
46	平成20年度歳入歳出予算案に関する意見の申出について	1月29日	(3)
47	横浜市学校施設整備基金条例の制定に関する意見の申出について	1月29日	(3)
48	平成19年度歳入歳出予算案(2月補正)に関する意見の申出について	1月29日	(3)
49	平成19年度横浜優秀教員表彰に係る被表彰者の決定について	1月29日	(10)
50	条例の制定に関する市会議長への意見の申出について	2月12日	(3)
51	教職員の人事について	2月26日	(5)
52	教職員の人事について	2月26日	(5)
53	児童又は生徒に対する指導が不適切な教員に関する取扱規則の制定について	3月11日	(2)
54	横浜市教育委員会事務局事務分掌規則及び横浜市図書館規則の一部改正について	3月11日	(2)
55	教育長に委任する事務等に関する規則及び教育委員会事務の委任等に関する規則の一部改正について	3月11日	(2)
56	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部改正について	3月11日	(2)
57	横浜市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部改正について	3月11日	(2)
58	横浜市スポーツ振興審議会会議運営規則等の廃止について	3月11日	(2)
59	教育委員会の人事について	3月11日	(5)
60	横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部改正について	3月18日	(8)
61	教職員の人事について	3月18日	(5)
62	教職員の人事について	3月18日	(5)
63	教育委員会事務局職員の人事について	3月21日	(5)
64	教育委員会事務局職員の人事について	3月24日	(5)
65	教育委員会事務局職員の人事について	3月24日	(5)
66	教育委員会事務局職員の人事について	3月26日	(5)

(2)平成19年度 教育委員会議 臨時代理報告

報告番号	件名	報告日
1	教職員の人事についての臨時代理の報告について	8月28日
2	教育委員会事務局職員の人事についての臨時代理の報告について	2月12日

(3)平成19年度 教育委員会議 請願審査

番号	件名	審査日
1	押尾教育長の留任を求め田村氏の教育長着任を拒否することの請願書	3月18日

## (4)平成19年度 教育委員会議 報告事項

番号	件名	報告日
1	再編統合による小中学校等の開校式について(4月1日・3日)	4月10日
2	平成19年度新規採用教職員の採用式について	4月10日
3	平成19年度パイオニアスクールよこはま(PSY)について	4月10日
4	通学区域特認校制度18年度実績について	4月24日
5	平成18年度東山田中学校学校運営協議会の状況について	5月8日
6	全国学力・学習状況調査の実施状況について	5月8日
7	横浜市の小・中学校におけるLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒への教育的支援のためのガイドラインについて	6月12日
8	「子どもの社会的スキル横浜プログラム」について	7月24日
9	平成18年度横浜市学習状況調査「中学校」の調査結果について	7月24日
10	横浜市立図書館のあり方懇談会の報告書について	8月7日
11	平成19年度横浜市立学校総合文化祭オープニングフェスティバルについて	9月11日
12	各校種校長会との意見交換会の開催について	9月25日
13	横浜市立図書館システムの機器入替に伴う臨時休館について	9月25日
14	よこはま教師塾第二期生の募集について	10月9日
15	横浜サイエンスフロンティア高校 記念講演及び学校説明会のアンケート結果について	10月23日
16	横浜市教育行政組織再構築の方向性について	10月23日
17	文化財課における不適正事務処理について	11月13日
18	平成19年度教育委員会運営方針中間振り返りについて	11月13日
19	平成18年度児童・生徒指導上の諸問題 「暴力行為」・「いじめ」の状況調査について	11月27日
20	平成19年度全国学力・学習状況調査の本市結果の公表について	11月27日
21	横浜市教育行政組織再構築の方向性について	11月27日
22	横浜教育フェスティバルの開催について	12月11日
23	横浜サイエンスフロンティア高校 理化学研究所横浜研究所との協定締結について	1月8日
24	平成19年度横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査の概要について	1月8日
25	学校運営協議会を設置する学校の指定について	1月8日
26	「横浜版学習指導要領 総則」「横浜版学習指導要領 保護者・市民版」の策定について	1月29日
27	横浜市教育行政組織再構築の方向性について	1月29日
28	携帯電話に関する調査結果について	2月12日
29	平成19年度横浜市特別支援教育推進会議審議報告について	3月18日
30	食教育推進計画について	3月18日
31	文化財課における不適正事務処理(中間まとめ)について	3月18日

## (5)平成19年度 教育委員会議 協議事項

番号	件名	協議日
1	平成19年度教育委員会運営方針の策定について	4月24日
2	「横浜市立高校版学習指導要領総則(素案)」の策定について	3月18日

#### 4 教育委員会議以外の活動状況

教育委員は、教育委員会議への出席以外に、市会への出席、学校訪問、各種行事等について、平成19年度は合計で108回参加しました。

##### (1) 市会関係・・・24回

本会議、常任委員会等への出席

##### (2) 指定都市協議会・他団体との意見交換会等・・・5回

指定都市教育委員・教育長協議会（6・1月）

品川区立日野学園視察（6月）

神奈川県教育委員会意見交換会（7月）

神奈川県市町村教育委員会連合会研修会（11月）

##### (3) 学校訪問・・・36回

「きかせて！学校」スクールミーティング：11回

「くじら給食」学校訪問：5回

横浜教育フェスティバル：1回

教育委員による個別学校訪問：19回

##### (4) 各種行事・大会・・・22回

新採用教員辞令交付式、全校種校長会、新設校開校式、

教育委員会表彰式、「成人の日」を祝うつどい、

体育指導委員大会、学校保健大会、

小学校児童音楽会、小学校体育大会 他

##### (5) その他の行事・・・21回

横浜教育フェスティバル、よこはま教師塾、

教育課程研究委員会研究協議会、

特別支援シンポジウム、

児童指導担当教諭・生徒指導専任教諭合同協議会、

よこはま学校経営塾報告会 他



平成19年度教育委員会 活動実績一覧

月	教育委員会	市会	各種行事・大会	学校訪問	その他
4月	2回		新採用教員辞令交付式 新設校開校式(5校) 全校種校長会		旭区講演会
5月	2回	5回			小学校長会退職者送別会 全体指導主事研修会 よこはま教師塾(3回) 教員募集説明会(2回) 鶴見区講演会
6月	3回				品川区立日野学園視察 第1回指定都市教育委員・ 教育長協議会 中学校長会歓送迎会
7月	2回			青木小学校 奈良の丘小学校 戸塚中学校	神奈川県教育委員会 意見交換会
8月	2回		小学校児童音楽会 (2回)		教育課程研究委員会研究 協議会 横浜文化賞選考委員会 横浜サイエンスフロンティア高校 視察
9月	2回	4回			150周年記念式典実行委員 会
10月	2回	2回	教育委員会表彰式 小学校体育大会(2回) 心のふれあいコンサート (2回)	舞岡中学校	
11月	2回	1回		子安小学校 鶴ヶ峯小学校 二俣川小学校 奈良の丘小学校 本町小学校 浜中学校 保土ヶ谷小学校 すずき野小学校	神奈川県市町村教育委員 会連合会研修会
12月	2回	4回		寺尾小学校 太尾小学校 中川中学校 希望が丘中学校 西前小学校 大道中学校	特別支援教育シンポジウム
1月	2回		賀詞交換会 成人の日を祝うつどい 体育指導委員大会 学校保健大会 中学校個別支援学級・ 特別支援学校合同学芸 会	宮谷小学校(2回) 鶴ヶ峯小学校 東小学校 一本松小学校 日下小学校 西前小学校 並木中央小学校 寛政中学校 霧が丘中学校 東鴨居中学校 希望が丘小学校 老松中学校	児童指導担当教諭・生徒 指導専任教諭合同協議会 横浜教育フェスティバル 新規採用予定教員採用前 研修 第2回指定都市教育委員・ 教育長協議会
2月	2回	4回	小学校マーチングバンド 発表会	中田中学校 川島小学校 北方小学校 大岡小学校 本町小学校	よこはま学校経営塾報告 会
3月	5回	4回	優秀教員表彰式 学校教職員管理職退職 辞令交付式及び異動・ 昇任辞令交付式		よこはま教師塾卒塾式 戸塚高校吹奏楽部定期演 奏会
合計	28回	24回	22回	36回	26回

## 5 目標ごとの取組状況

本市教育委員会では、平成18年10月に「横浜教育ビジョン」を策定し、「教育のまち・横浜」の実現を目指す10年構想として目標や方針などを描きました。また、平成19年1月には「横浜教育ビジョン推進プログラム」を策定し5年間の取組工程をまとめました。それらの中で、教育委員会では5つの目標を定め政策の重点化を図りながら教育行政を推進してきたところです。今回の報告書においては、これらの5つの目標ごとに点検・評価を行い、主な取組状況、教育委員会議での主な意見についてまとめました。

### (1) 目標1「子どもの力を高めます」

方針：●自ら考え判断し行動できる総合的な力を育む教育を目指します。  
●しっかり教えしっかり引き出す指導を徹底します。

#### 【平成19年度の主な取組】

- |   |
|---|
| ① 「横浜版学習指導要領 総則」を平成20年2月に、「同 総則解説」を平成20年3月に策定しました。  |
| ② 11中学校ブロック28校のモデル校が、小中一貫カリキュラムの策定や小中一貫教育に関わる実践的な研究を進め、協議会を開催して小中連携の取組状況や課題、その解決の方向性等を協議しました。         |
| ③ 全市立学校への『横浜の時間』の導入に向け、「リーダー養成講座」を開催しました。(受講者：75人)  |
| ④ 平成20年3月に食教育推進計画を策定しました。   |
| ⑤ 子どもたちの日常の読書活動に寄与することを意図した、「読書リスト」「読書記録」「市立図書館ガイド」などの内容を盛り込んだ「はまっ子読書ノート」を配付しました。                     |
| ⑥ 小学校における外国語活動の扱い、中学校における英語教育の時間数増の扱いなど、国の学習指導要領案の提示を受けて見直しを行い、平成20年3月末に「小中学校英語教育推進プログラム」の成案化を果たしました。 |

⑦ 116校で校内LAN及び普通教室用コンピュータを整備しました。

⑧ 平成18年度の横浜市学習状況調査（中学校）報告書を6月に公表しました。市立中学校は、7月末までに各学校の調査結果の説明を行いました。

（教育委員会での主な意見）

- 平均点以下の生徒を出さないために、横浜市として、ここまでは学習・理解させるという基礎・基本を考えてはどうか。「横浜市立の学校ではここまでは学習させる。」という基準が分かれば全体的な目標も立てやすく、また保護者も安心するのではないか。学習状況調査の結果もそういうものに生かすべきである。

⑨ 体力テストを全ての小中学校で実施しました。体力づくり推進委員を中心に、19年度のデータ分析や体力向上実践事例の検討を行いました。

（教育委員会での主な意見）

- 体力向上により学力や学校生活へ良い影響も与えることもわかっているので、体力の重要性もアピールしていくことは必要である。

⑩ 「子どもの社会的スキル横浜プログラム」（平成19年7月）を策定しました。

（教育委員会での主な意見）

- 夏休みは親子で時間を過ごす有効な期間でもある。こういう時期に家庭と連携をとり、家族で共同作業により実践できるプログラムを具体的に紹介してみると効果があると思う。市のPTA連絡協議会やPTA会長を通してだけでなく、教育委員会として、家庭への働きかけの工夫を期待する。
- 様々な体験が不足している子どもが増えているが、これはそのような環境を作った大人にも原因があるのではないか。プログラムも子どもだけを対象とするのではなく、大人も参加・体験してもらおうなど、大人へのアピールを行っていくことが非常に大切である。

- ⑪ 有人によるいじめ 110 番 24 時間体制の継続と相談員への研修を実施しました。

(教育委員会での主な意見)

- いじめの発見のきっかけについては、保護者からの訴えの数が増えている。その訴えに対してまず対応するのは教職員であり、その初動対応は案件の解決に大きなウェイトを占めると思う。教職員の解決能力の向上が必要となるので、今後の教員研修でも力を注ぐべきである。また、従来から学校での生徒指導は個別対応になりがちで、それによりこじらせてしまうケースも少なくないので、組織的対応ができるよう取組の工夫も検討すべきである。

- ⑫ 学識経験者、臨床心理士、医師等の専門家支援チームが、LD等発達障害のある児童・生徒の指導方法、校内委員会への助言など学校への支援を実施しました。

(教育委員会での主な意見)

- 個別支援に際しては、親と学校が信頼関係を築くことが必要である。保護者はどこに相談したらよいか悩んでいると聞く。教育委員会は児童・生徒への個別支援だけでなく、段階に応じた指導・教育の必要性を示すなど、学校現場の先生を応援する仕組みをつくり、医療機関や専門家、学校とのコーディネーター役を担っていくべきである。
- 中学校での個別支援計画については、中学を卒業した後を見据えたものにして欲しい。将来働くことを考えて、社会に出て行く力をつけることが教育だと思う。教育委員会、学校、関係機関との連携をすべきである。
- 「幼稚園からの意見がなかなか小学校に伝わりきっていない。」との意見もある。それぞれの子どもに関する細かい情報は個別的な支援において貴重な情報である。幼稚園と小学校の連携については書面だけでなく、年に数回でも実際に意見交換を行うなど、工夫した情報共有を実施すべきである。

- ⑬ 小坪小学校に情緒障害通級指導教室を設置しました。(平成 20 年 4 月開級)

- ⑭ 「横浜サイエンスフロンティア高等学校」について、全市立中学校への PR 訪問や学校説明会を開催し、高校では全国初となる理化学研究所横浜研究所との協力・連携に関する協定を締結しました。

⑮ 平成 20 年 3 月に「横浜市立高校版学習指導要領総則（素案）」を取りまとめました。

（教育委員会での主な意見）

- 高校生にとって、学校の授業の一方で部活動も重要である。その時間の保障も考えなければならない。
- 家族の大切さを学ぶことはとても重要である。キャリア教育だけでなく、高校時代に家族や子どもへの責任など家族観について学び、自覚させる機会をぜひ作るべきである。

⑯ その他

（教育委員会での主な意見）

- 地域・家庭との連携は具体的に示されているが、これからの学校教育では、さらに企業との連携も求められる。横浜市においても地元企業、商工会議所、JC（青年会議所）との信頼関係づくりからスタートし、職場体験・キャリア学習に活かすための方針を策定すべきである。
- 全国学力調査については、国が行った学力・学習状況調査であるため、結果を気にする保護者も多く、市としても説明を行っていく必要はある。ただし、その結果だけにとらわれて、日頃のテストや学習の成果が軽視されては困る。包括的な視点を大切にしてくださいよう願います。
- 全国学力調査について、結果の価値をどこに見出し、どう活用するか、また、思考能力をどう養っていくのか、市として学校としての工夫のしどころである。
- 児童・生徒の携帯電話の所持について、携帯電話を持たせる事情は様々あり全面禁止は難しいことも理解できるが、便利さの反面、それに伴う問題点もあり、公教育の現場としては使用・管理のルールづくりが課題である。
- 児童・生徒の携帯電話の所持について、指導する側として教職員も携帯電話について知っておくことは必要である。教職員への研修等についても、あわせて取り組むべきである。
- 横浜市特別支援教育推進会議に関して、特別支援学校教員免許保有率が全国平均を上回り、専門性が向上したことは喜ばしいことである。また、最近福祉関係の会議でも教員の参加が増えてきている。平成 20 年度にはプランの改訂もあるので、しっかりと取り組んでいただきたい。
- どの学校でも個別支援学級の人材確保は課題である。高校で発達障害の調査を実施した結果はごく少数とのことだが、他県の例などを参考にし、今後、高校での取組を充実すべきである。
- 一つの学校の中で、普通学級と個別支援学級が分離することなく、融合していくような指導をお願いします。また、すべての教員が理解を深められるよう、全校種校長会や研修などで特別支援教育に関する学習の機会を提供すべきである。

## 【教育委員会での審議状況】

### <報告事項>

(5月8日定例会)

#### ○全国学力・学習状況調査の実施状況について

概要：平成19年4月24日に実施された、全国学力・学習状況調査の実施状況等について報告されました。

(6月12日定例会)

#### ○横浜市の小・中学校におけるLD、ADHD、高機能自閉症等の児童・生徒への教育的支援のためのガイドラインについて

概要：LD等の特別な教育的支援が必要な児童・生徒への指導の資料となる「横浜版ガイドライン」が作成され、その内容について報告されました。

(7月24日臨時会)

#### ○「子どもの社会的スキル横浜プログラム」について

概要：子どもが自分自身や仲間との良好な関係や集団への積極的な関わりを作り出すために必要な資質や能力を身につけるための「横浜プログラム」が作成され、その内容について報告されました。

#### ○平成18年度横浜市学習状況調査「中学校」の調査結果について

概要：平成18年度に実施した、「横浜市学習状況調査（中学校）」の調査結果がまとめ、「よいと考えられる内容」や「指導・改善が必要と考えられる内容」等について報告されました。

(10月23日臨時会)

○横浜サイエンスフロンティア高校 記念講演及び学校説明会のアンケート結果について  
概要：9月20日と10月7日に開催された、「横浜サイエンスフロンティア高校記念講演及び学校説明会」のアンケート結果について報告されました。

(11月27日臨時会)

○平成18年度児童・生徒指導上の諸問題 「暴力行為」・「いじめ」の状況調査について  
概要：文部科学省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」に関連して、平成18年度の暴力行為やいじめの状況について調査結果が報告されました。

#### ○平成19年度全国学力・学習状況調査の本市結果の公表について

概要：平成19年度全国学力・学習状況調査の横浜市の結果がまとめ、その概要について報告されました。

(1月8日定例会)

#### ○横浜サイエンスフロンティア高校 理化学研究所横浜研究所との協定締結について

概要：横浜サイエンスフロンティア高校における教育の充実を図るとともに、将来を担う科学者等の人材育成を促進するために、理化学研究所横浜研究所と横浜市教育委員会が協定を締結したことについて報告されました。

#### ○平成19年度横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査の概要

概要：児童・生徒における体力の状況を明らかにし、体力体育指導や学校体育行政上の基礎資料とするための調査結果がまとめ、その概要について報告されました。

(1月29日臨時会)

○「横浜版学習指導要領 総則」「横浜版学習指導要領 保護者・市民版」の策定について  
概要：国の学習指導要領を踏まえた上で横浜市立学校の新しい教育課程の理念・方向及び特色を示す「横浜版学習指導要領」の策定を行っていますが、その中核をなす「横浜版学習指導要領 総則」、「同 総則解説」を教育課程研究委員会により審議・検討したものを基にしてとりまとめました。また、保護者や市民に向けて、「横浜版学習指導要領」を説明することなどを目的とした「同 保護者・市民版」の策定について報告がありました。

(2月12日定例会)

○携帯電話に関する調査結果について

概要：児童・生徒が携帯電話に係るトラブルや犯罪に巻き込まれないよう、保護者及び児童・生徒の携帯電話についての実態と意識を調査し、指導資料や啓発冊子を作成するため、携帯電話に関する調査を実施しました。

(3月18日臨時会)

○平成19年度横浜市特別支援教育推進会議審議報告について

概要：特別支援教育の充実に向け、「小・中学校特別支援教育推進部会」・「特別支援学校再編・整備等検討部会」において審議され、全体会でまとめが行われましたので、その内容について報告されました。

○食教育推進計画について

概要：横浜で育つ児童・生徒が豊かな食生活が送れるよう、横浜市立学校における食教育を推進するための計画が策定されましたので、その内容について報告されました。

<協議事項>

(3月18日臨時会)

○「横浜市立高校版学習指導要領総則(素案)」の策定について

概要：横浜市立高校版学習指導要領の総則(素案)について提示され、その内容について協議しました。

## (2) 目標2「学校・教職員の力を高めます」

方針：●誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します。  
●マネジメント能力の向上により学校の“チーム力”を高めます。

### 【平成19年度の主な取組】

- ① 「よこはま教師塾」第一期生に対して学校現場での実践を重視した養成を行い、採用試験においては、102名の合格者を出しました。

#### (教育委員会での主な意見)

- 学校現場では児童・生徒指導等の様々な課題に直面する。中学校に限らず小学校も含めてだが、教師塾という形ではなくても、採用前研修の充実を推し進めていくべきである。
- 教師塾で一番良い点は、仲間ができることだと考える。相談できる仲間ができると大変心強いものである。小中連携を進めていることもあり、中学校教員養成も一緒に実施すべきである。
- 教員不足の状況下で、育成者の人数も大事なので、ぜひ増員に向けた検討をお願いする。また、塾以外の新任教員との違い等について学校にヒアリングを行うべきである。
- 採用前研修については、短期間でもよいので、児童・生徒指導などの研修が必要である。より付加価値のある、密度の高い研修を行うべきである。

- ② 申請のあった学校に151名のアシスタントティーチャーを派遣するとともに、合計74校に低学年サポート非常勤講師を配置しました。

- ③ 初任者研修については、チャレンジシートを活用した自己の課題をそれぞれが明確に把握しながら授業力の向上を図り、年間25日以上 of 校外研修、300時間以上の校内研修を実施しました。

- ④ 小学校53校、中学校25校の計78校のパイオニアスクールよこはま（PSY）指定校において、研究を実践しました。また、通学区域の弾力化の一環として、PSY指定校の中から「通学区域特認校」を指定しました。

#### (教育委員会での主な意見)

- パイオニアスクールとして取り上げるテーマについては、「学力向上」のみならず、より独創性のある項目を取り上げるべきである。



⑤ 副校長昇任候補者 107 人を 5 日間、市内企業等の 55 社に、また、4 人を 1 年間の長期に企業派遣を行い、企業体験を通じ組織・経営マネジメント力等の育成を図りました。

⑥ 学校版マニフェストの運営・改善の方法を盛り込んだ、「横浜市学校評価ガイド（第 1 版）」を平成 20 年 3 月に策定・公表しました。

#### 【教育委員会での審議状況】

##### <審議案件>

(1月 29 日臨時会)

教委第 49 号議案 平成 19 年度横浜優秀教員表彰に係る被表彰者の決定について

概要:平成 19 年度の優秀教員表彰者について審議され、最優秀教員 5 名、優秀教員 30 名、優秀教員奨励賞 22 人が決定しました。

##### <報告事項>

(4月 10 日定例会)

○19 年度パイオニアスクールよこはま(PSY)について

概要:学校からの提案に基づき、新たな取組に挑戦する教育改革のモデル校である、「パイオニアスクールよこはま(PSY)」について、平成 19 年度は小学校 20 校、中学校 9 校指定したことの報告がありました。

(10 月 9 日定例会)

○よこはま教師塾第二期生の募集について

概要:教員養成のための「よこはま教師塾」第二期生について、100 名の募集を行うとの報告がありました。

### (3) 目標3「学校を開きます」

方針：●学校を開き自律・分権・地域参画型の多様な学校を目指します。

#### 【平成19年度の主な取組】

- ① 保護者・地域・学校・教育委員会が一体となって、よりよい学校を作り上げていくため、学校運営協議会を、新たに2校（下永谷小学校、本郷小学校）設置しました。

#### （教育委員会での主な意見）

- 学校と保護者・地域住民との連携は、全ての学校に共通した課題であるので、具体的な成果があれば情報を共有すべきである。
- 学校運営協議会は、これからの公教育にとって重要な取組なので、教育委員会からの支援が必要である。
- 地域参加の取組として他にも「まち」とともに歩む学校づくり懇話会や学校評議員がある。弾力性を持たせて地域住民全体が参加しやすくする工夫が必要である。新たな組織を立ち上げることは学校には負担にもなりえる。学校運営のプラスになるように各組織の活用について整理することも必要である。

- ② 保護者・地域の学校運営の参画を推進するため、地域交流活動拠点の整備と地域コーディネーターの育成を行い、また、「よこはま学援隊」については、目標の220校を大きく上回る312校に拡大しました。地域と合同した防災訓練の取組が広がるなど、地域との連携を推進しました。

- ③ 小中学校26校に地域交流室を設置。8校13名を対象に「地域コーディネーター養成講座」を開催しました。

#### 【教育委員会での審議状況】

<審議案件>

(5月8日定例会)

教委第4号議案 東山田中学校学校運営協議会委員の任命について

概要:東山田中学校学校運営協議会の任期満了に伴う委員の任命を行いました。

(12月25日臨時会)

教委第37号議案 学校運営協議会を設置する学校の指定について

教委第38号議案 学校運営協議会委員の任命について

概要:下永谷小学校及び本郷小学校を学校運営協議会を設置する学校として指定しました。

(3月11日定例会)

教委第57号議案 横浜市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部改正について

概要:学校運営協議会の更新時期を統一するために、標記規則の一部改正を行いました。

<報告事項>

(5月8日定例会)

○平成18年度東山田中学校学校運営協議会の状況について

概要:平成17年5月に設置された東山田中学校学校運営協議会の状況について、会議の開催状況や成果と課題について報告されました。

(1月8日定例会)

○学校運営協議会を設置する学校の指定について

概要:学校運営協議会に指定された下永谷小学校と本郷小学校の概要について報告されました。

(4) 目標4「家庭、そして地域の教育力を高めます」

方針：●家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます。

【平成19年度の主な取組】

- ① 「横浜版学習指導要領 保護者・市民版」において、保護者・市民の役割として「10の約束」を掲載・配布しました。

(教育委員会での主な意見)

- 保護者に理解してもらうことが非常に重要である。冊子を配布してそれによしとすることなく、学校内でも授業参観や面談で保護者に示し、また市民利用施設に掲示するなど様々な媒体により冊子を活用して、教育のまち横浜としての取組をPRしていくべきである。
- 保護者・市民版を家庭に配布するが、普段働いていて子どもと接する時間が短い場合は、なかなか見る機会が少ないかもしれない。家庭へのアプローチ以外にも業界団体など企業を通じてアピールすることも大事である。

- ② 基本的生活習慣が乱れやすい長期休業に合わせ、家庭で取り組む内容についてPTAと連携協働して啓発活動を実施しました。

(教育委員会での主な意見)

- 人との関わりについては、子どもだけでなく大人でもスキルが不足しているのではないか。今後、学校・家庭・地域が一体となって健全育成を推進していく中で、PTAや家庭教育学級の機会を捉えて、いかに人との関わりが大切かを、大人も共に学んでいくということをテーマにすべきである。

【教育委員会での審議状況】

<報告事項>

(1月29日臨時会)

- 「横浜版学習指導要領総則」「横浜版学習指導要領保護者・市民版」の策定について概要：国の学習指導要領を踏まえた上で横浜市立学校の新しい教育課程の理念・方向及び特色を示す「横浜版学習指導要領」の策定を行っていますが、その中核をなす「横浜版学習指導要領 総則」、「同 総則解説」を教育課程研究委員会により審議・検討したものを基にしてとりまとめました。また、保護者や市民に向けて、「横浜版学習指導要領」を説明することをなどを目的とした「同 保護者・市民版」の策定について報告がありました。

(5) 目標5「教育行政は現場主義に徹します」

方針：●教育行政は“現場主義”で保護者・地域の期待に応えます。

【平成19年度の主な取組】

- ① 方面別（仮称）学校教育センターの整備等について、プロジェクト等で検討を進めるとともに、市長部局と調整し、4方面に整備するという考え方をはじめとする方向性及び骨子を作成しました。

（教育委員会での主な意見）

- 横浜の教育改革を推進するにあたり、これが単なる機能の分散に終わることなく、教育の質の向上、公教育の信頼回復という大目標に向けたものとするべきである。
- 人を採用し、育成するということは非常に重要なことである。現体制では教職員人事課と教育センターはそれぞれ独立しているが、人事と育成が協働し、むしろ一体化した柱として確立されても良いのではないか。
- 現在、指導主事が対応している事件・事故対応等、指導主事の業務内容を検討し、センターとしての必要人員等、全体の体制を考えていくべきである。人的な問題は今後も厳しいことが予想されるため、地域や市民ボランティアの活用が重要視されるが、活用にあたっては、ボランティアができることとできないことを業務分析し、参画しやすくする工夫が必要である。
- 先生方が教育活動以外に時間をとられてしまう、という話も多く聞く。本来の仕事に集中できるような事務軽減に関するサポートをすべきである。センター立ち上げまでの期間にモデル校を作り、学校籍や行政職の職員が連携して改善に向けた検証を行うべきである。
- これから学校評価も始まるので、センター開設により学校現場がよくなることが重要である。指導主事の学校現場における指導増加、学校の課題解決などの取組をお願いする。また、センターの体制としては学校職と行政職が偏らないよう、バランスの取れた体制とするべきである。

- ② スクールミーティングを36校、パイオニアスクールよこはま（PSY）ミーティングを14校、教育長ミーティングを47校、計97校との意見交換を実施しました。

（教育委員会での主な意見）

- スクールミーティング等で事務局側からの捉え方だけでなく、現場の声を聞き適宜対応し、相互の受発信により学校現場と事務局の信頼関係が築けるように取り組むべきである。
- 学校現場の課題と行政側の政策が一致しないと、せっかくのミーティングの甲斐がない。重点推進項目の全てとはいわないが、最重点に推進すべきものなど、できるだけ学校現場と行政が同じ方向で推進できるようにすべきである。

【教育委員会での審議状況】

<報告事項>

(10月23日臨時会)

○横浜市教育行政組織再構築の方向性について

概要:分権型組織の再構築のために、方面別(仮称)学校教育センター整備計画の策定に向けて、現状・課題の整理や、センターの機能案、方面・エリア設定案について報告されました。

(11月27日臨時会)

○横浜市教育行政組織再構築の方向性について

概要:方面別(仮称)学校教育センターの方面別展開について、検討の進捗状況について報告されました。

(1月29日臨時会)

○横浜市教育行政組織再構築の方向性について

概要:方面別(仮称)学校教育センターの整備に向けて、教育委員会事務局の組織を再構築し、4方面にセンターを設置し、横浜の教育改革を推進することについて報告がありました。

<学校訪問>

○「きかせて！学校」スクールミーティング

概要:教育委員が学校現場を訪問し、現場での教育活動を把握するとともに、施策と学校の現状を照らしながら、テーマに基づいた課題解決型のミーティングを行いました。(平成19年度は11校訪問しました。)

(日程:学校名「テーマ」)

10月11日:舞岡中学校「横浜教育ビジョン、推進プログラムの推進方法等について」

11月2日:鶴ヶ峯小学校「50周年記念行事における地域、保護者、学校の連携について」

11月2日:二俣川小学校「横浜教育ビジョン・推進プログラムの推進方法について  
／拡大ふれあい教育懇話会」

11月3日:奈良の丘小学校「教育行政の分権化推進について」

11月12日:子安小学校「小学校英語の実施方法等について」

11月15日:すすき野小学校「小学校英語の実施方法、手引きの作成等について」

12月17日:寺尾小学校「小学校英語の推進／地域連携・学校評価について」

1月30日:日下小学校「日々の教育活動の取組について」

2月1日:中田中学校「横浜教育ビジョン・推進プログラムの推進方法等について」

2月19日:川島小学校「小学校英語の実施方法、手引きの作成等について」

2月25日:北方小学校「小学校英語の実施方法、手引きの作成等について」

## (6) その他の重要な施策

### 【平成 19 年度の主な取組】

① 単独小規模校を含めた規模適正化への取組を実施しました。(瀬谷区下瀬谷・日向山地区)
② 学校の適正規模化への取組を実施しました。(田奈・奈良中学校第二方面校開校準備委員会の設置(3月))
③ 通学区域の適正化に向けて、通学区域の変更、特別調整通学区域の追加設定をしました。
④ 校門や校舎の施錠管理に必要な設備(遠隔操作電気錠、カメラ付きインターホン等)を、学校の実状に応じて整備しました。
⑤ 「横浜市立図書館のあり方懇談会」での意見等を参考に、今後の市立図書館のあり方について検討しました。
(教育委員会での主な意見) ○ 子どもたちには、本を読む喜び、想像力を培う素晴らしさなど、読書を通して学んで欲しい。学校は図書館とうまく連携をとり、その意識付けの機会を与えられるように工夫していただきたい。 ○ 福祉施設では、ロータリークラブやライオンズクラブの企業から蔵書の提供を受けることがある。図書館でも一部では同様な動きがあるようだが、全体に広げていただきたい。
⑥ 4 区市(神奈川県、鎌倉市、逗子市、本市)による世界遺産登録に向けて必要な準備を進めました。
⑦ その他
(教育委員会での主な意見) ～高等学校入学定員の決定について～ ○ 定時制の退学率が高いようだが、様々な問題はあっても、通学を継続し、卒業するという事は非常に大きな意味を持つ。退学率を低くする、または学校の魅力を高めるために、色々な側面から工夫・検討をすべきである。 ○ 退学した後の生徒のことは心配である。たとえ退学した後でも、何かあれば高校の教員やカウンセラーが相談に乗ってくれるなど、心の拠り所になればと思う。

～高等学校・特別支援学校等の教科書採択について～

- 教科書採択には大変な時間・労力を要する。もう少しシンプルで、かつ公平性を保てるようにすべきである。今後は採択の方法について検討していく必要がある。

～教育委員会表彰式～

- 表彰式では児童・生徒や地域協力者などの皆様に表彰状を差し上げるが、その文面について、地域協力者など成人の方々に対しては、もう少し感謝の気持ちを表現できれば良いと思う。また、被表彰者と一緒に記念撮影を行うなど、式のあり方についても検討いただき、心のこもった表彰式にしていきたい。

#### 【教育委員会での審議状況】

<審議案件>

(4月10日定例会)

教委第1号議案 茅ヶ崎中学校第二方面校(仮称)整備事業に伴う市長への「土地取得の申出」について

概要:法律の規定に基づき、新設校の土地取得の申出について審議しました。

(5月8日定例会)

教委第3号議案 平成19年度教育委員会運営方針の策定について

概要:平成19年度教育委員会運営方針の内容について審議しました。

教委第5号議案 横浜市立小学校の校外学習における傷害事件についての和解に関する意見の申し出について

概要:法律の規定に基づき、傷害事件の和解に関する意見申出について審議しました。

(5月22日臨時会)

教委第7号議案 平成19年度横浜市教科書採択の基本方針の策定について

教委第8号議案 横浜市教科書取扱審議会への諮問について

教委第9号議案 横浜市教科書取扱審議会委員の任命について

概要:平成19年度の教科書採択に関する諸事項について審議しました。

(6月12日定例会)

教委第10号議案 平成19年度横浜市教育委員会永年勤続表彰に係る被表彰者の決定について

概要:平成19年度の永年勤続表彰の被表彰者の決定について審議しました。

(6月26日臨時会)

教委第14号議案 平成20年度横浜市立高等学校の入学者の募集及び選抜要綱の決定について

概要:平成20年度の高等学校の入学者の募集及び選抜要綱について審議しました。

教委第15号議案 第21期横浜市スポーツ振興審議会への諮問について

教委第16号議案 第21期横浜市スポーツ振興審議会委員の任命について

概要:第21期横浜市スポーツ振興審議会に関する諸事項について審議しました。



<p>教委第 17 号議案 横浜市就学奨励対策審議会委員の任命について  概要:第 22 期横浜市就学奨励対策審議会委員の任命について審議しました。</p>
<p>(7月 10 日定例会)  教委第 18 号議案 坂本小学校、能見台南小学校及び小田中学校の学校用建物の取得申出について  概要:法律の規定に基づき、学校建物の取得の申出について審議しました。</p>
<p>(7月 24 日定例会)  教委第 19 号議案 学校事故に関する示談についての意見の申し出について  概要:法律の規定に基づき、学校事故の示談に関する意見申出について審議しました。</p>
<p>(8月 7 日定例会)  教委第 20 号議案 高等学校用教科書並びに特別支援学校及び小・中学校個別支援学級用教科書の採択について  概要:平成 20 年度に使用する、高等学校用教科書並びに特別支援学校及び小・中学校個別支援学級用教科書の採択について審議しました。</p>
<p>(8月 28 日臨時会)  教委第 22 号議案 横浜市建築基準条例等の一部改正に関する意見の申出について  概要:法律の規定に基づき、条例改正に関する意見申出について審議しました。  教委第 24 号議案 横浜市学校保健審議会委員の任命について  概要:横浜市学校保健審議会委員の任命について審議しました。</p>
<p>(9月 25 日臨時会)  教委第 25 号議案 平成 19 年度横浜市教育委員会表彰に係る被表彰者の決定について  概要:平成 19 年度教育委員会表彰の被表彰者の決定について審議しました。</p>
<p>(10月 23 日臨時会)  教委第 28 号議案 平成 19 年度横浜市指定文化財の指定について  概要:平成 19 年度横浜市指定文化財の指定について審議しました。  教委第 29 号議案 平成 20 年度横浜市立高等学校の入学定員の決定について  概要:平成 20 年度横浜市立高等学校の入学定員の決定について審議しました。</p>
<p>(11月 27 日臨時会)  教委第 33 号議案 横浜市立高等学校授業料等徴収条例の一部改正に関する意見の申出について  概要:法律の規定に基づき、条例改正に関する意見申出について審議しました。</p>
<p>(12月 25 日臨時会)  教委第 36 号議案 横浜市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について  概要:法律改正に伴い、標記規則の改正について審議しました。</p>
<p>(1月 29 日臨時会)  教委第 42 号議案 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 24 条の 2 第 1 項の規定により教育委員会の職務権限に係る事務のうち市長が管理し、及び執行する事務に関する条例の制定に関する意見の申出について</p>

<p>教委第 43 号議案 横浜市立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例の一部改正に関する意見の申出について</p> <p>教委第 44 号議案 横浜市立学校条例の一部改正に関する意見の申出について</p> <p>教委第 45 号議案 横浜市国際学生会館の指定管理者の指定に関する意見の申出について</p> <p>教委第 46 号議案 平成 20 年度歳入歳出予算案に関する意見の申出について</p> <p>教委第 47 号議案 横浜市学校施設整備基金条例の制定に関する意見の申出について</p> <p>教委第 48 号議案 平成 19 年度歳入歳出予算案(2 月補正)に関する意見の申出について</p> <p>概要:法律の規定に基づき、予算及び条例改正等の意見申出について審議しました。</p>
<p>(2月12日定例会)</p> <p>教委第 50 号議案 条例の制定に関する市会議長への意見の申出について</p> <p>概要:法律の規定に基づき、条例の制定に関する意見申出について審議しました。</p>
<p>(3月11日定例会)</p> <p>教委第 53 号議案 児童又は生徒に対する指導が不適切な教員に関する取扱規則の制定について</p> <p>教委第 54 号議案 横浜市教育委員会事務局事務分掌規則及び横浜市図書館規則の一部改正について</p> <p>教委第 55 号議案 教育長に委任する事務等に関する規則及び教育委員会事務の委任等に関する規則の一部改正について</p> <p>教委第 57 号議案 横浜市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部改正について</p> <p>教委第 58 号議案 横浜市スポーツ振興審議会会議運営規則等の廃止について</p> <p>概要:法律改正等に伴い、標記規則の改正等について審議しました。</p>
<p>(その他の審議案件)</p> <p>横浜市立小学校及び横浜市立中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部改正について・・・全8件</p> <p>人事案件・・・・全 20 件</p>
<p>&lt; 報告事項 &gt;</p> <p>(4月10日定例会)</p> <p>○再編統合による小中学校等の開校式について(4月1日・3日)</p> <p>概要:小中学校等の新設校開校式の概要について報告されました。</p> <p>○平成 19 年度新規採用教職員の採用式について</p> <p>概要:平成 19 年度新規採用教職員の採用式の概要について報告されました。</p>
<p>(4月24日臨時会)</p> <p>○通学区域特認校制度 18 年度実績について</p> <p>概要:通学区域の弾力化の取組である「通学区域特認校制度」の平成 18 年度実績について報告されました。</p>

<p>(8月7日定例会)</p> <p>○横浜市立図書館のあり方懇談会の報告書について</p> <p>概要: 将来の図書館像を見据えたサービスの実現と経営の効率化を中心に、有識者から意見を聴取するあり方懇談会の報告書について報告されました。</p>
<p>(9月11日定例会)</p> <p>○平成19年度横浜市立学校総合文化祭オープニングフェスティバルについて</p> <p>概要: 8月から11月に実施される、平成19年度横浜市立学校総合文化祭オープニングフェスティバルについて報告されました。</p>
<p>(9月25日臨時会)</p> <p>○各校種校長会との意見交換会の開催について</p> <p>概要: 事務局と各種校長会が行った意見交換会の概要について報告されました。</p> <p>○横浜市立図書館システムの機器入替に伴う臨時休館について</p> <p>概要: 市立図書館システムの機器入替に伴う年末年始の臨時休館について報告されました。</p>
<p>(11月13日定例会)</p> <p>○文化財課における不適正事務処理について</p> <p>概要: 文化財課における不適正事務処理の概要について報告されました。</p> <p>○平成19年度教育委員会運営方針中間振り返りについて</p> <p>概要: 平成19年度教育委員会運営方針中間振り返りについて報告されました。</p>
<p>(12月11日定例会)</p> <p>○横浜教育フェスティバルの開催について</p> <p>概要: 横浜教育フェスティバルの開催概要について報告されました。</p>
<p>(3月18日臨時会)</p> <p>○文化財課における不適正事務処理(中間まとめ)について</p> <p>概要: 文化財課における不適正事務処理に関する調査の中間まとめについて報告されました。</p>
<p>&lt;協議事項&gt;</p> <p>(4月24日臨時会)</p> <p>○平成19年度教育委員会運営方針の策定について</p> <p>概要: 平成19年度教育委員会運営方針の策定について協議しました。</p>

## 6 全体評価と今後の課題

平成19年度は、「教育のまち・横浜」の実現に向けた礎を築く年として、「横浜教育ビジョン推進プログラム」を着実に進めてきました。各目標における評価及び今後の課題については次のとおりです。

「目標1 子どもの力を高めます」については、「横浜版学習指導要領 総則」、「同 総則解説」を策定し、横浜が目指す教育の方向性を示すことができました。今後は、小中一貫教育を推進するために、平成20年度から実施するブロックの実践結果を踏まえて、効果や可能性、問題点などを検証する必要があります。さらに、国語力の向上に大きく寄与する具体的な取組として、読解力を向上させる読書の推進以外の取組の検討や、小学校への英語活動の導入にあたっては、教員の指導力や英語力向上と、AET や地域人材の確保・活用など小学校における指導体制の確立が課題となります。また、中学校における指導内容・方法の改善も必要です。

また、「いじめ」・「不登校」対策としては、「子どもの社会的スキル横浜プログラム」の策定や、24時間相談体制での「いじめ110番」を実施しました。今後も「いじめ」・「暴力行為」等の早期対応による問題解決の推進が必要です。特別支援教育の推進については、「横浜市の小・中学校におけるLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒への教育的支援のためのガイドライン」を策定したところであり、それを踏まえたLD、ADHD、高機能自閉症等の発達障害のある児童生徒の増加への対応が必要です。また、特別支援学校における、児童生徒数増加による過大規模化と、児童生徒の障害の重度・重複化への対応が課題となります。高等学校教育の推進については、平成21年度の開校を目指し「横浜サイエンスフロンティア高等学校」の設置に向けた取組を進めてきたところです。今後は、平成18年度に策定した「市立高校改革推進プログラム」を着実に推進していきます。

「目標2 学校・教職員の力を高めます」については、「よこはま教師塾」第一期生を学校現場での実践を重視した養成に取り組み、採用試験においては、102名の合格者を出しました。また、申請のあった学校に151名のアシスタントティーチャーを派遣するとともに、合計74校に低学年サポート非常勤講師を配置しました。さらに、副校長昇任候補者107人を5日間、市内企業等の55社に、また、4人を1年間の長期に企業派遣を行い、企業体験を通じ組織・経営マネジメント力等の育成を図りました。今後については、団塊の世代の大量退職に伴い、さらに質の高い教員の確保が課題となります。

「目標3 学校を開きます」については、新たに小学校2校へ学校運営協議会を設置しました。また、「よこはま学援隊」や「地域コーディネーター」についても推進しています。

今後も、保護者・地域の参画を得ながら、開かれた学校運営を一層進め、地域特性に応じた特色ある学校づくりを進めていくことが求められます。そのためには、保護者や地域が一定の権限を持って学校運営に参画する学校運営協議会の更なる設置推進と設置後の支援体制を整えていく必要があります。

「目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます」については、「横浜版学習指導要領 保護者・市民版」において、保護者・市民の役割として「10の約束」を掲載・配布しました。また、基本的な生活習慣が乱れやすい長期休業に合わせ、家庭で取り組む内容についてPTAと連携協働して啓発活動を実施しました。今後は望ましい家庭教育に向けた発信等に加えて、学校と家庭の役割を共に共有しあう仕組づくりの検討が課題となります。

「目標5 教育行政は現場主義に徹します」については、「方面別(仮称)学校教育センターの整備等」について、プロジェクト等で検討を進めると同時に、市長部局と調整し、4方面に整備するという考え方をはじめとする方向性及び骨子を作成しました。また、スクールミーティングを36校、PSYミーティングを14校、教育長ミーティングを47校と計97校との意見交換を実施しました。今後は、方面別(仮称)学校教育センターの設置場所や役割、人員などを精査する必要があります。また、教育委員会が学校をサポートする体制を強化し、学校における困難なトラブルの解決を支援する体制の確立に向けた取組が課題となります。

その他の重要な施策としては、学校給食で使用する食材の安全性確保を図るとともに、学校の食の安全に対する意識をより一層高めていきます。また、図書館の見直し計画を策定し、市民サービスの向上を図っていく必要があります。さらに、平成21年には、開国・開港150周年を迎えます。子どもたちが数々のイベントを通して、楽しみながら先人の歩んだ道を知り、横浜の歴史を学ぶことができる良い学習機会であります。横浜ならではの生きた学びの場を活かし、国際人として未来を担う横浜の子どもたちの育成に向けた取組を、教育委員会として積極的に検討していきます。

以上、目標ごとの評価を行いました。平成20年度については「横浜教育ビジョン」を実現するために、今回の点検・評価で課題となった施策を着実に推進してまいります。また、解決すべき課題に対して、学校訪問や意見交換を活発に行い、現場に根付いた議論を重ね、横浜の教育をよりよい方向に導くために「本気」の取組を進めてまいります。

## 第2章 学識経験者による意見

### 1 横浜国立大学 福田 幸男 教育人間科学部教授による意見

全体評価と今後の課題について、目標別に意見を述べる。

#### 目標1 子どもの力を高めます

「教科等編」の策定は残されているものの、「横浜版学習指導要領 総則」、「同 総則解説」を策定し、横浜の目指す教育の方向性を示したことは評価できる。教職員への周知徹底と、実践推進モデル校での研究成果を期待する。また、「横浜版学習指導要領保護者・市民版」の策定は、「横浜の目指す教育」を市民と共に考える姿勢を明確に打ち出すものであり評価できるが、その理解を図る為のフォローアップが必要である。

小中一貫教育の推進、小中一貫カリキュラムの策定が推進されてきている。「児童・生徒の学びの連続性」を担保する観点から、9年間の学びを見据えた研究・実践の推進に期待する。併せて、「小1プロブレム」を解消するための幼・保・小連携、さらには中高、高大連携にも視野を広げる必要がある。実質的な連携を推進するためには、校種の壁を越える教職員相互の歩み寄り意識改革が必要である。

「いじめ」、「不登校」対策として、24時間相談体制の「いじめ110番」を実施した点は評価できる。ただし、相談員の数の確保と相談業務の質の保証が不可欠である。同様のことは、既に実施している「学校カウンセラー」による教育相談体制にも該当する。いかにしてこの体制を十分に機能させるか、その支援体制はどうあるべきか、教職員との連携をどのように図るか、配慮を要する課題は残る。「子どもの社会的スキル横浜プログラム」の策定は、早期の問題解決、さらには「予防」に向けての積極的方策として期待したい。

#### 目標2 学校・教職員の力を高めます

団塊世代の大量退職時代を迎え、大量かつ質の高い教職員をいかにして確保するかは、教育委員会の最重要課題の一つである。「よこはま教師塾」は、その一つの対応策として順調にスタートとしたと評価できる。今後は、養成プログラムの一層の精査と指導者及び教育現場の協力体制の確立が課題となる。その一方で、教員養成を行う大学・学部との連携を図ることも必要である。教育実習等の実践活動を学校現場が積極的に支援することがこれからの教員の養成の質の向上につながるからである。また、採用後の研修、特に「アンダー5（教職歴5年以内）」については、採用前研修を含めて、養成機関との連携が求められる。「養成」、「採用」、「研修」に関する大学と教育委員会の役割は、「棲み分け」から「連携協働」へとシフトする方向にある。

現職教員については、研修等を通して教師力の一層の向上が求められる。保護者、市民の視点に立つと、「指導力不足」、あるいは「問題を起こす教職員」の存在が気になる。キャリアステージに沿った研修の実施と、その受講が担保される制度の推進を強く望む。併せて、在籍する学校での日々の相互研鑽が可能となる体制づくりを強く望む。

### 目標3 学校を開きます

「学校運営協議会」の設置、「よこはま学援隊」、「地域コーディネーター」の推進が図られてきた。「よこはま学援隊」は目標を上回ったが、全体としてはこれからの感が否めない。保護者や地域が積極的に学校運営に参画するための条件整備等を推進する必要がある。また、学校を支援する財源についても、基本的な考えにとどまっている。具体案を早急に策定し、財源的な推進力を確保すべきである。

### 目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます

家庭の教育力があらためて問われる中で、「学校・家庭のアグリーメント（仮称）」の作成には至らなかった。学校の役割、家庭の役割をお互いに確認し、その責任を応分に負う必要がある。今回の「10の約束」を第1歩として、家庭と学校が連携・協働する条件整備を積極的に推進することを期待する。

### 目標5 教育行政は現場主義に徹します

「方面別（仮称）学校教育センターの整備」は、横浜の教育行政の転換を図る起爆剤と考えられる。「設置場所」、「役割」、「人員」について精査すべき点はあるが、速やかな立ち上げを期待する。小中高、特別支援学校を含め、市内500余校を一元管理することの難しさは従前から指摘されていたことであり、センターの設置によって、学校現場の諸問題に対して、迅速にかつきめ細かな対応が図られることを期待する。

教育の改善に向けては、教職員の負担軽減の方策が求められる。教員の増員は難しいにしても、学校や地域の実情に即した教員の配置、さらには学校ボランティア等の積極的な活用がのぞまれる。また、ITの活用による事務作業の効率化・軽減化等も取り組むべき課題となる。加えて、近年増加してきている「保護者対応・事件事務対応」についても、専門家を含めた支援体制の拡充が求められる。教員が教育に専念できる条件を整備することは行政の責任である。

「学校訪問」や「意見交換」の機会が増えているが、「方面別（仮称）学校教育センター」の設置によって、この方向性はさらに推進すると考えられる。その際に、管理職のみならず一般教職員の抱える課題や意見を積極的に吸い上げる姿勢が必要である。同様にして、保護者や地域との対話も必要である。

最後に、教育委員会の活動は「学校教育」のみならず多岐にわたる。360万余の市民の受益者としての期待は大きく、評価は厳しい。常に自らの活動を点検・評価し、説明できる体制が求められる。また、積極的な広報活動も重要である。市民を受益者、評価者とするだけでなく、積極的な「教育サポーター」とするためには、「横浜が目指す教育」を十分に理解してもらわなければならない。「一生学ぼう、一緒に学ぼう、ぼくらの横浜で」と掲げた「横浜教育ビジョン」を市民が真に共有できる為の活動の展開を期待する。

## 2 玉川大学教職大学院 小松 郁夫 教授による意見

「平成 19 年度 横浜市教育委員会 点検・評価報告書」その他の関係資料を拝見し、横浜市教育委員会の事務の管理及び執行の状況についての点検・評価について、所見を述べることとする。

変化の激しい社会の中にあつて、横浜市は国に先がけて「横浜教育ビジョン」及び「横浜教育ビジョン推進プログラム」を策定し、積極的に横浜の教育の質向上のために、様々な施策を強力に推進して来ている。その原動力になっているのが、教育委員会議の充実した開催状況であると認められる。月平均 2 回の開催の頻度を上回る 28 回の開催回数は定期的にその機能を果たしてきたものと認められる。また、同定例会や臨時会、さらに随時開催された施策勉強会は、審議・検討内容を示す議題等を拝見すると、非常に多岐にわたり、教育委員会としての所掌事務の必要不可欠な領域をカバーしており、適正な業務執行が行われていたものと考えられる。

特に、審議状況については人事案件や予算等議会の議決に関わる案件についての慎重な審議、教育委員会規則の制定及び改廃についての迅速な審議などに、主な審議状況の概要が把握でき、適正であったものと判断できる。さらには通学区域の設定及び変更や教科書の採択、学校運営協議会などについての審議に関しては、教育政策や教育改革の具体的内容に関わる事項であり、教育委員会としての目指す施策の方向性が示されているものと認識した。

教育委員会議以外の活動状況に関しては、頻繁に行われた市会本会議及び常任委員会への出席に、議会との積極的な意見交換や議論がなされたものと認められ、教育委員会としての説明責任が適正に果たされたものと評価できる。さらに、教育委員による頻繁な学校訪問は、教育委員会が常に学校現場の声に耳を傾け、教育行政当局と教育現場とのコミュニケーションの充実に努めてきたものと拝察できる。教育改革は、もちろん、財政的な支援や人的な支援が不可欠であるが、究極的には人次第、すなわち、具体的に教育活動を担う教職員の意欲や意思が成果を生み出すのであり、市民全体で横浜の教育の充実に取り組めるように施策の推進がなされるべきである。

横浜市の教育の充実にために、神奈川県内外の他の自治体や関係団体との意見交換、視察活動も重要である。横浜の実践は多くの自治体にとってモデルとなる施策も多く、今後はより積極的に情報交換や現地視察を実施すると同時に、他の自治体からの視察も積極的に受け入れて、実りある意見交換を行うなど、ベスト・プラクティスの追求に一層努力されることを期待する。今後は、国際交流についても積極的に取り組み、より広い視野からの知見の交流にも努力を重ねて欲しいと思う。

各種行事等への出席や関係者との交流も非常に重要な教育委員会の活動である。様々な行事に数多く参列しており、その際に幅広い意見交換なども行われたものと考えられる。今後は、こうした意思疎通を通じて、施策の推進をより円滑に実施し、市民との協働の成果を豊かなものとするように望む。



横浜市では、「よこはま教師塾」や「横浜教育フェスティバル」などの独自の施策を推進している。これらの施策については、他の自治体でも大いに注目をしている点であり、今後どのように発展させていくのかなどの明確な長期ビジョンを策定し、適宜、施策の評価も実施することが必要であると考え。個々の教師の指導力の向上と学校全体としての教育力の向上は、教育改革の成否を担う最重要課題であるといえる。

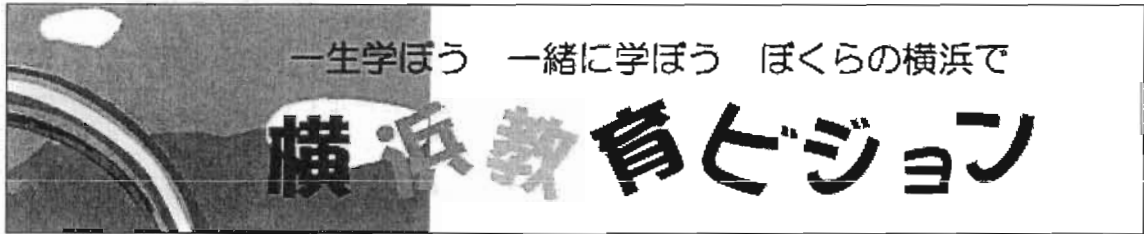
点検・評価報告書は、5つの目標ごとに取組状況を把握し、自己評価を実施している。全体的にみれば、その内容については教育委員会での様々な意見を取り入れて、適正に実施してきていると認められる。以下、特に数点について、意見を述べることとする。

目標1に関連しては「横浜版学習指導要領」の策定という独自の取組とそれを基とした各学校での「子どもの力を高める」取組に注目している。目標2に関連しては「マネジメント能力の向上により学校の“チーム力”を高めます」という取組の重要性と成果を期待する。そのためには、学校版マニフェストの一層の充実が最も重要であると考え。目標3では、横浜らしい自律・分権・地域参画型の多様な学校を目指すためには、人材育成と支援、学校運営協議会の設置などの多様な施策の推進に一層努力されることを期待したい。目標の4と5に共に関わる点として、保護者・地域、あるいはそれぞれの施策に関わる関係者との積極的で多様な関わりの創造を望みたい。横浜市は、全国的に見ても市民の自治能力が高い街であり、多くの多彩な能力を有する市民が住む街である。その優れたエネルギーを横浜の教育に存分に生かし切る施策の推進を改めて期待する。

横浜市の教育に関して、より一層質の高い教育を目指すためには、今後の施策において、第一に、きめの細かい、市内のそれぞれに地域に即した施策が必要であろう。そのためには今まで以上に、それぞれの現場との積極的な交流を進めて、当事者意識を高め、より効果的な取組が望ましい。

第二には、教育という事業の特殊性を鑑みると、少なくとも今後10年あるいは20年先を見通した教育改革のグランドデザインの企画が必要になってくる。そのためには、科学的で具体的な研究開発を教育委員会事務局や教育センターなどに期待する。これからの教育行政は適正な事務執行だけでなく、企画調査機能の充実が望まれる。教育活動はデータの収集分析が困難な側面もあるが、客観的で科学的な行政運営の必要性や意義はますます高まっている。

第三には、数々の困難な側面もあるが、効果的な取組を進めて、明確な政策方針の下に、諸資源の集中をはかり、無駄をなくして、重点的に予算などの投資を実現すべきである。



横浜開港 150 周年記念事業マスコットキャラクター たねまる

横浜市教育委員会事務局 〒231-0017 横浜市中区港町1-1  
電話：045-671-3240（総務課） FAX：045-663-5547